

衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月18日（月）、第3回の委員会が開かれました。

- 1 ① 平成30年度一般会計歳入歳出決算
平成30年度特別会計歳入歳出決算
平成30年度国税収納金整理資金受払計算書
平成30年度政府関係機関決算書
- ② 平成30年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ③ 平成30年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ④ 令和元年度一般会計歳入歳出決算
令和元年度特別会計歳入歳出決算
令和元年度国税収納金整理資金受払計算書
令和元年度政府関係機関決算書
- ⑤ 令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑥ 令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ・ 鈴木財務大臣、林外務大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、齊藤国土交通大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣（内閣官房長官）、岡本財務副大臣、高橋文部科学大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し総括質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
- （質疑者）篠原豪君（立民）、青柳陽一郎君（立民）、藤岡隆雄君（立民）、一谷勇一郎君（維新）、伊東信久君（維新）、吉良州司君（有志）、たがや亮君（れ新）、鈴木憲和君（自民）、武村展英君（自民）、庄子賢一君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

篠原豪君（立民）

- (1) 新型コロナウイルスワクチン
- ア 秘密保持契約の期限の有無と期限が経過したものを国民に公表する必要性
- イ ファイザー社製ワクチンについて米国と比較した場合の日本の購入単価の妥当性
- ウ 4回目接種の時期
- エ これまでのワクチン購入分に4回目接種分が含まれているのか否かの確認
- オ ワクチンの購入量が総人口を基にした接種量よりも多いことについての財務大臣の見解
- (2) NATO外相会合
- ア NATOの加盟国の拡大政策についての評価
- イ 日本が初めて参加した意義
- (3) F-15 戦闘機の改修見送り
- ア LRASM(スタンド・オフ・ミサイル)導入を巡って生じたFMS調達の問題の原因、責任の所在及び違約金の額
- イ 12式地对艦誘導弾の改良型をF-2に搭載した際のF-15の改修費用の方向性
- (4) ウクライナ危機における核兵器使用
- ア ロシアの核兵器使用の危険性に対する政府の認識
- イ 米国の2022年版のNPR（核態勢の見直し）の概要における核兵器所持の目的変更についての外務大臣の見解

青柳陽一郎君（立民）

- (1) 本年4月20日開催予定のG20財務大臣・中央銀行総裁会議
 - ア ロシア及び中国の参加の有無
 - イ 我が国の主張と成果見込み
 - ウ ロシア及び中国に対する我が国の姿勢
- (2) 為替政策
 - ア 最近の円安進行に対し政府が為替介入する局面であるか否かの確認
 - イ 平成25年に出された「政府・日本銀行の共同声明」の見直しの必要性
- (3) 政府が実施する予定の総合緊急対策
 - ア コロナ対策の予備費の執行の是非
 - イ コロナ対策予備費で地方創生臨時交付金を拡充する可能性
 - ウ 年度末にコロナ対策予備費を多額に使用決定していることの妥当性
- (4) 物価高対策
 - ア 今後の物価上昇の見通し
 - イ 電力、ガス料金などを軽減税率の対象として減税することの必要性
 - ウ 電源開発促進税を一時凍結し、電力価格高騰対策に充てることについての経済産業大臣の見解
 - エ 中小企業の価格転嫁の円滑化と経済全体の底上げを図る必要性
 - オ 価格転嫁を認めない大企業にペナルティーを加えるなど実効性向上を図る必要性
- (5) テレワーク
 - ア 今後の定着及び普及の見通し
 - イ 税制の優遇措置の状況
 - ウ 小規模個人事業主に対する税制の優遇措置の必要性

藤岡隆雄君（立民）

現下の円安と金融政策の在り方

- ア 本年4月15日の財務大臣の記者会見における「悪い円安」の定義についての日本銀行及び政府の見解
- イ 円安の進行が我が国経済に与える影響についての政府及び日本銀行の見解
- ウ 日本銀行が円安の進行を我が国経済にとって全体としてプラスとの判断を変えていないとする根拠
- エ 日本銀行がウの根拠とするデータの期間
- オ 円安が加速する中での金融政策の堅持についての日本銀行の見解
- カ これまでの金融政策の積上げによって柔軟な対応策が執り得なくなる懸念
- キ 日本銀行法上の債務超過の捉え方
 - a 日本銀行の損失を繰延資産として計上することの可否
 - b 日本銀行が債務超過となることの許容性
- ク 日本銀行が債務超過に陥ることに対する政府の評価
- ケ 現在の金融政策を堅持することが、中小企業や消費者に悪影響をもたらす懸念

一谷勇一郎君（維新）

- (1) 小児がん拠点病院
 - ア 整備状況
 - イ 患者付き添いの家族の負担

- a 病院への移動、宿泊等の負担軽減策
 - b 生活面及び施設面での負担軽減策
 - ウ チャイルド・ライフ・スペシャリストの資格取得のためには渡米する必要がある現況についての厚生労働大臣の見解
- (2) 介護分野のICT化
- ア 介護現場で「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5.2版」の理解を深めるため解説書を作る必要性
 - イ 介護現場での個人端末の業務利用に対応した運用管理規程等のひな形を厚生労働省が作成する必要性
 - ウ 介護事業所の職員へのICTの研修を必須とする必要性

伊東信久君（維新）

- (1) 感染症対策
- ア 平成30年度決算及び令和元年度決算における原薬サプライチェーンに係る施策の位置付け
 - イ 新型コロナウイルス感染症の感染症法における二類相当から五類への見直しの可能性
 - ウ 経口治療薬の現時点での発注、投与等の状況及び追加の計画
- (2) 原子力の平和利用
- ア 現在の原子力研究の進捗状況及び高速増殖原型炉もんじゅの廃炉措置に係る取組状況
 - イ 京都大学研究用原子炉（KUR）における試験研究炉に係る研究の進捗状況
 - ウ 癌治療法の一つであるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）への原子力の応用
 - a 本研究の人材育成に関する政府の取組姿勢
 - b 国際原子力機関（IAEA）におけるBNCT関連活動の拡大促進の必要性
- (3) 平成30年度決算及び令和元年度決算上の防衛省及び海上保安庁における尖閣諸島関連施策の位置付け

吉良州司君（有志）

- (1) 化石燃料、火力発電、原子力、電力会社に対する批判的な世論及び楽観的過ぎた電力システム改革がうまくいっていないという指摘に対する経済産業大臣の見解
- (2) LNGの上流開発プロジェクトを促進し、安定供給のプロである旧電力会社を維持する形に電力システム改革を見直す必要性

たがや亮君（れ新）

総合支援資金の特例貸付制度

- ア 延長貸付けや再貸付けの受付を終了し、初回貸付けだけが残っている理由
- イ 特例貸付けの申請期限延長等の生活困窮者の要望を実現する必要性
- ウ 総合支援資金の再貸付延長に言及した岸田内閣総理大臣が自民党総裁候補であった際の発言の実現性
- エ 再貸付け延長に対する田村前厚生労働大臣の「財務省が固い」という発言
 - a 同発言に対する厚生労働大臣の見解
 - b 同発言に対する財務大臣の見解

鈴木憲和君（自民）

戦略的な政府調達の内り方

- ア グリーン、デジタル、安全保障等の新たな挑戦を必要とする政策課題の解決に対して、長期購入契約の発想を取り入れる必要性
- イ 山間、過疎地域であっても建設業者が除雪や災害対応等の事業を継続できるような政府の取組
- ウ 人権侵害を行う事業者を排除する仕組み及び人権デューデリジェンスに取り組む企業を評価する制度の導入を推進する必要性

武村展英君（自民）

国の決算制度と決算に関する財務報告

- ア 国の財務書類作成におけるこれまでの取組状況
- イ 諸外国の予算、決算及び財務報告書等の取組状況
- ウ 国の有価証券、貸付金、運用預託金を換金処分した上での他の財源への転用の可否
- エ 事業ごとのフルコスト情報の開示に関する現在の取組状況
- オ 税理士試験業務と司法書士試験業務とのフルコスト情報の比較において金額や自己収入比率に大差が生じる理由
- カ 国の財務書類等における会計検査院の取組状況と今後の方向性

庄子賢一君（公明）

- (1) 補正予算の編成
 - ア 物価高や円安等の現下の経済状況、及びそれらの国内への今後の影響
 - イ 急速な物価高騰等に対応するための補正予算を早急に編成する必要性
- (2) 地方創生臨時交付金
 - ア 総額の財源措置を万全に行う必要性
 - イ 地方自治体が地域の実情に応じた対策をちゅうちょなく実施できるよう、一層の弾力的な運用を認める必要性
- (3) 燃料油価格の激変緩和事業
 - ア 元売業者への補助金の価格基準の引下げ及び補助金の上限額の引上げの必要性
 - イ 舗装用アスファルトや航空機ジェット燃料も補助対象に加える必要性
- (4) 飼料価格高騰対策
 - ア 配合飼料価格安定制度における異常補填の発動要件の緩和の必要性
 - イ 補填基金を早期に積み増しする必要性
- (5) 新たなGo Toキャンペーン
 - ア 次期キャンペーンを通年で行うなど、観光関連事業者を短期間ではなく中長期で支える必要性
 - イ 団体旅行向けの事業者支援のための貸切バス利用の団体旅行枠の確保
- (6) 新型コロナウイルス感染症の後遺症の実態と課題
 - ア 後遺症についての実態調査及びこれに関する支援策を国として行う必要性
 - イ 病態の研究や治療及びケアのエビデンス構築等、後遺症対策へ万全を期す必要性
 - ウ 後遺症の診療体制を充実させるための診療報酬、保険点数等のインセンティブの付与
- (7) アスベスト対策
 - ア アスベスト除去工事等に必要となる費用について、発注者が施工業者に対し配慮する義務の履行の担保方法
 - イ 国土交通省の補助制度を活用した民間建築物のアスベスト含有調査の実績を高めていく必要性